

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 平賀
 コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 則丈
 (氏名) 柴田 憲一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3991-4541
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,060	6.4	189	2.8	181	13.2	64	1.5
23年3月期	8,512	△6.4	184	—	160	—	63	—

(注) 包括利益 24年3月期 122百万円 (30.3%) 23年3月期 94百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.60	—	5.9	3.7	2.1
23年3月期	17.34	—	5.8	3.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,110	1,107	21.7	300.65
23年3月期	4,694	1,095	23.3	297.27

(参考) 自己資本 24年3月期 1,107百万円 23年3月期 1,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	266	△41	△362	774
23年3月期	537	△61	△434	911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	110	—	8.4
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	110	—	10.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		473.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,347	4.5	49	—	53	—	23	—	6.34
通期	8,835	△25.0	125	△34.0	136	△25.0	27	△60.0	7.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は00ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,015,585 株	23年3月期	4,015,585 株
② 期末自己株式数	24年3月期	332,048 株	23年3月期	332,012 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,683,560 株	23年3月期	3,683,714 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,228	6.7	116	△25.1	121	△17.1	5	△83.0
23年3月期	6,775	△10.2	155	—	147	—	32	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	1.50	—	—	—
23年3月期	8.83	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	4,656	1,044	1,044	22.4	283.66			
23年3月期	4,283	1,091	1,091	25.5	296.37			

(参考) 自己資本 24年3月期 1,044百万円 23年3月期 1,091百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	3,473	6.4	47	—	17	—	4.62	
通期	7,026	△2.7	114	△6.4	6	8.6	1.63	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(デリバティブ取引)	18
(ストック・オプション等)	18
(企業結合等)	18
(資産除去債務)	18
(賃貸等不動産)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 代表者の異動	28
(2) その他役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災や原発事故、電力不足の影響を受け、経済環境は厳しい状況でありました。また、欧州における債務問題の深刻化や円高懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

広告業界及び印刷業界におきましては、企業の広告宣伝活動が東日本大震災により自粛され、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、すべての販売促進物の企画提案を行うことで、チラシの受注拡大及び店内装飾やキャンペーン等の販売促進物の受注拡大を図り、グループ相互間の強みを発揮したことにより、受注は前年を上回ることができました。また、韓流エンターテインメントの活性化から、関連商品の販売も好調に推移いたしました。

生産面におきましては、効率性を考慮した人員配置やグループ間における協力体制により、原価率の向上を図りました。

以上の結果から、当連結会計年度の業績は、連結売上高 90 億 60 百万円（前期比 6.4%の増収）、連結営業利益 1 億 89 百万円（前期比 2.8%増益）、連結経常利益 1 億 81 百万円（前期比 13.2%増益）、連結当期純利益 64 百万円（前期比 1.5%の増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 広告宣伝事業

当セグメントにおきましては、上期は広告活動の自粛の影響を受けましたが、下期は被災地の復興に向けた需要の増加とともに、広告宣伝活動の企画提案を積極的にアプローチしたことにより、売上高は 7,228 百万円と前年同期と比べて 452 百万円（6.7%）の増収となりましたが、販売価格の低下や紙面サイズの縮小により営業利益は 116 百万円と前年同期に比べて 39 百万円（25.1%）の減益となりました。

② 販売促進・エンターテインメント事業

当セグメントにおきましては、メーカーキャンペーンや新規顧客に向けた企画提案の推進と、韓流関連商品の売上が増加したことにより、売上高は 2,206 百万円と前年同期と比べて 341 百万円（18.3%）の増収となり、営業利益は 61 百万円と前年同期に比べて 46 百万円（318.3%）の増益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済の不透明感が漂う中、わが国においては、電力問題やデフレの影響、雇用の悪化懸念が残っていることから、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、引き続きグループ相互の特性を生かし、販売促進活動における総合企画提案を推進することにより、折込広告を中心としたあらゆる販売促進物の受注獲得を目指します。

生産面につきましては、電力料金の引き上げ等はあるものの、より一層の効率化を図ってまいります。

以上の踏まえ、翌連結会計年度の業績見通しとしましては、連結売上高 88 億 35 百万円、連結営業利益 1 億 25 百万円、連結経常利益 1 億 36 百万円、連結当期純利益 27 百万円を見込んでおります。

(注記)

上記の平成 25 年 3 月期業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,004百万円(前期は2,584百万円)となり、419百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ受取手形及び売掛金が484百万円、未収入金が86百万円増加し、現金及び預金が141百万円、原材料及び貯蔵品が32百万円減少したことによるものがあります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,106百万円(前期は2,110百万円)となり、3百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ投資有価証券が27百万円、無形固定資産が17百万円増加し、有形固定資産が51百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,867百万円(前期は2,637百万円)となり、229百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ支払手形及び買掛金が486百万円、未払法人税等が86百万円、一年内償還予定の社債が42百万円増加し、短期借入金が351百万円、一年内返済長期借入金が85百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,135百万円(前期は961百万円)となり、173百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ社債が150百万円、退職給付引当金が28百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,107百万円(前期は1,095百万円)となり、12百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べその他有価証券評価差額金が46百万円、土地再評価差額金が11百万円増加し、利益剰余金が45百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)につきましては、主に借入金の減少、社債の償還、及び有形及び無形固定資産の取得により、当連結会計年度末の資金残高は、774百万円(前期は911百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、266百万円(前期は537百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が159百万円、売上債権の増減額が△482百万円、仕入債務の増減が486千円、減価償却費77百万円、退職給付引当金の増加が28百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41百万円(前期は61百万円)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が48百万円、投資有価証券の取得による支出が6百万円ある一方で、投資有価証券の償還による収入が17百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、362百万円(前期は434百万円)となりました。これは主に社債の発行による収入が293百万円あった一方で、短期借入金の減少額が351百万円、長期借入金の返済による支出が85百万円、配当金の支払額が111百万円、社債の償還による支出が107百万円あったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

<連結財務諸表ベース>

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	41.0	22.3	21.8	23.3	21.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	22.3	27.5	31.7	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.8	2.2	2.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.6	22.8	17.9	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を充実させることを基本としております。

株主の皆様への安定的な配当に寄与し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化に努める所存であります。

なお、当期配当金は、1株当たり30円を予定しております。

翌連結会計年度の配当金につきましては、1株当たり30円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めてまいります。

- ① 特定の製品への依存度が高いことについて
当社は、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であります。折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。当社の販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社の売上高を減少させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。
- ② 印刷業界における競合について
当社は折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。
- ③ 用紙価格の変動と供給について
当社の主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、石油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合などに用紙価格が高騰したり、調達がきわめて困難になった場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。
- ④ 情報システムとセキュリティについて
デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先依頼によりこれらのデータの制作・保管・維持・管理を行っております。当社は、情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業等系図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動指針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。企業理念といたしまして、「皆さまの暮らしがもっと豊かになるように。私たちは販売促進活動を通じて、心と心を結ぶ架け橋になりたいと考えます。」を掲げ、当社グループの取り扱うチラシを含めた全ての販売促進物を流通業やサービス業などに提供し、消費者との架け橋になるよう努めます。

当社グループは、お客様の販売促進部門に密着して広告効果の増大を図りながら、機動的に得意先の利便性に貢献する企画提案型営業に努め、お客様の宣伝活動の担い手として、また良きパートナーとしてより良いサービスを心掛けて業容拡大を図ることを基本方針に掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、全ての経営指標において前事業年度よりも成長することを基本としております。

特に重点を置いている経営指標は、「売上高」および「1株当たり当期純利益」、また、総資産の効率的運用および収益性向上のための「総資産経常利益率(ROA)」や資本の効率的運用のための「株主資本利益率(ROE)」であります。

企業間競争激化による販売価格の下落傾向が継続する環境ではありますが、受注拡大はもとより、付加価値の増大を図り、効率的な経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、販売促進活動をととして、お客様の良きパートナーとしてより良いサービスを心掛けており、お客様の集客力向上を目指し、販売促進活動全てにおいて複合的に企画提案を行っております。

当社グループは、折込広告の製造販売を中心に全ての販売促進物を取り扱っておりますが、主要商品でありますチラシにおいては、チラシ制作段階における原稿データを有効利用し、チラシをインターネットで公開・閲覧することで印刷物とWebページを同時作成いたしております。また、店舗内で活用するプライスカード等販売時点販売促進物であるPOPも同様に同時作成いたしております。

インターネットチラシ「デジム」の提案を推進し、携帯電話を媒体としたモバイルキャンペーンの提案並びにノベルティグッズ販売など販売促進活動そのものを企画提案してまいります。

また、当社グループにおける取扱商品を、顧客の販売促進活動に合わせ、チラシから多品種小ロット印刷、看板・大型ポスター・案内板・ディスプレイ用品、並びに顧客オリジナルのラッピング用品から店舗の飾りなどに使用するのぼり、開店の催しや売出し時の催しに使用する販促グッズ、カタログなど全ての販売促進物を取り揃え、販売促進活動全てを企画提案いたしております。

また一方では、韓国エンターテイメント情報を発信するインターネットショッピングサイト「韓国再発見」や、販売促進用シールの「貼ってネット」等を取り揃えたインターネット販売にも注力し、韓国エンターテイメントにおいては韓流スターの写真集やDVDなどの製造発売やイベントの開催など積極的に進め、受注拡大に邁進してまいります。

また、製造工程におきましては、クライアントに応じた製造ラインを集約し、効率向上を目指すと共に、オンデマンド印刷においては、グループ間での生産シェアにより更なるコスト削減を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが関連いたします広告業界及び印刷業界において、厳しい経営環境が続くなか、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

当社グループにおきましては、折込広告に掲載されている情報を活用し、インターネットやモバイルでの情報提供、キャンペーンやイベントの開催、店内プロモーションや商品に貼付されるシール、ノベルティグッズ、ショッピングバッグ等、全ての販促活動をサポートする体制を確立するため企画部門をより強化してまいりました。

今後は更に、顧客ニーズに応えるため、新たな企画を提案出来る環境を整え、当社グループ間の連携をより一層強化し、折込広告以外の販売促進物の割合を高め、平準化を図ってまいります。

お客様の利便性に貢献できる総合的な企画提案を行うためには、人材育成が必要不可欠となります。

顧客が取り扱う商品の知識を有する営業担当及び企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者などそれぞれの部門において人材の育成強化が必要と考えております。

製造面におきましては、受注価格に見合う人員体制の確立を目指し、部署間の人員異動はもとより、他部門への協力を容易にし、他の工程に対する意識を高めることで次工程の負担を軽減し生産性の効率化を図ってまいります。

原材料の仕入につきましては、適正在庫及び適正仕入を目指し、現物取引によって仕入の実在性を確保し、倉庫保管料や運送費など維持管理費用においても考慮して仕入計画を立てコスト削減に努め、受注に見合ったコストの実現を目指します。

平成21年6月に当社元代表者による取締役会の決議を経ずして独断で約束手形を振り出した不正取引についても、再発防止に努める必要があります。

全社的に再発防止に取り組むため、規範意識の強化として、「企業理念」、「行動指針」を策定いたしました。

また、全従業員に対するコンプライアンス研修を継続的にまいります。

財務基盤の強化につきましては、自己資本の充実を図るために、業績回復によるキャッシュ・フローの安定的な創出、投融資管理の強化、計画的な返済、自己資本強化策などを総合的且つ効果的に行うことで改善を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,719	763,418
受取手形及び売掛金	1,124,129	1,608,237
有価証券	25,339	11,229
商品及び製品	47,408	54,230
仕掛品	55,301	84,481
原材料及び貯蔵品	172,432	139,700
繰延税金資産	31,731	35,859
未収入金	188,739	274,827
その他	35,683	33,699
貸倒引当金	△1,292	△1,639
流動資産合計	2,584,193	3,004,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,645,185	1,646,130
減価償却累計額	△1,088,713	△1,120,057
建物及び構築物(純額)	556,472	526,072
機械装置及び運搬具	1,291,952	1,170,737
減価償却累計額	△1,198,251	△1,097,029
機械装置及び運搬具(純額)	93,701	73,708
土地	907,360	907,360
その他	117,831	108,643
減価償却累計額	△99,070	△91,110
その他(純額)	18,761	17,532
有形固定資産合計	1,576,294	1,524,673
無形固定資産		
その他	58,563	76,414
無形固定資産合計	58,563	76,414
投資その他の資産		
投資有価証券	416,504	443,602
長期貸付金	9,988	8,101
破産更生債権等	789,479	788,297
その他	49,318	53,931
貸倒引当金	△789,579	△788,337
投資その他の資産合計	475,711	505,595
固定資産合計	2,110,569	2,106,683
資産合計	4,694,763	5,110,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,097,701	1,584,031
短期借入金	1,080,000	728,800
1年内償還予定の社債	77,500	120,000
1年内返済予定の長期借入金	85,575	—
未払法人税等	12,138	98,459
賞与引当金	78,477	83,200
その他	206,483	253,312
流動負債合計	2,637,875	2,867,803
固定負債		
社債	210,000	360,000
退職給付引当金	509,086	537,637
繰延税金負債	26,490	39,183
再評価に係る繰延税金負債	93,249	81,656
その他	123,059	116,981
固定負債合計	961,885	1,135,458
負債合計	3,599,761	4,003,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	969,289	923,598
自己株式	△259,742	△259,756
株主資本合計	1,569,044	1,523,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,745	134,320
土地再評価差額金	△561,787	△550,194
その他の包括利益累計額合計	△474,042	△415,874
純資産合計	1,095,001	1,107,464
負債純資産合計	4,694,763	5,110,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,512,111	9,060,931
売上原価	6,654,028	7,177,543
売上総利益	1,858,083	1,883,387
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	202,160	206,657
役員報酬	150,971	156,371
給料及び手当	640,703	641,968
賞与引当金繰入額	29,062	29,139
退職給付費用	20,924	13,351
役員退職慰勞引当金繰入額	4,623	—
貸倒引当金繰入額	1,654	246
その他	623,456	645,908
販売費及び一般管理費合計	1,673,556	1,693,643
営業利益	184,526	189,744
営業外収益		
受取利息	5,087	4,807
受取配当金	4,266	7,191
受取家賃	8,856	7,744
原材料売却益	3,154	50
作業くず売却益	6,122	10,293
その他	3,221	7,859
営業外収益合計	30,708	37,945
営業外費用		
支払利息	32,224	25,384
社債発行費	7,113	6,774
投資事業組合運用損	14,571	14,001
その他	1,057	180
営業外費用合計	54,967	46,341
経常利益	160,267	181,349
特別利益		
固定資産売却益	—	142
保険解約返戻金	12,326	—
受取和解金	10,000	—
受取弁済金	7,219	6,624
賞与引当金戻入額	14,392	—
特別利益合計	43,938	6,767

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	94
固定資産除却損	4,171	3,746
投資有価証券評価損	23,140	20,707
投資有価証券償還損	—	2,126
保険解約損	5,992	—
和解金	5,868	—
たな卸資産廃棄損	19,966	—
会員権評価損	—	1,789
特別損失合計	59,139	28,462
税金等調整前当期純利益	145,066	159,654
法人税、住民税及び事業税	7,217	102,191
法人税等調整額	73,983	△7,353
法人税等合計	81,201	94,837
少数株主損益調整前当期純利益	63,865	64,816
当期純利益	63,865	64,816

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	63,865	64,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,507	46,574
土地再評価差額金	—	11,593
その他の包括利益合計	30,507	58,168
包括利益	94,372	122,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,372	122,984
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	434,319	434,319
資本剰余金		
当期首残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	425,177	425,177
利益剰余金		
当期首残高	1,015,937	969,289
当期変動額		
剰余金の配当	△110,513	△110,507
当期純利益	63,865	64,816
当期変動額合計	△46,648	△45,690
当期末残高	969,289	923,598
自己株式		
当期首残高	△259,662	△259,742
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△14
当期変動額合計	△80	△14
当期末残高	△259,742	△259,756
株主資本合計		
当期首残高	1,615,772	1,569,044
当期変動額		
剰余金の配当	△110,513	△110,507
当期純利益	63,865	64,816
自己株式の取得	△80	△14
当期変動額合計	△46,728	△45,705
当期末残高	1,569,044	1,523,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,238	87,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,507	46,574
当期変動額合計	30,507	46,574
当期末残高	87,745	134,320
土地再評価差額金		
当期首残高	△561,787	△561,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,593
当期変動額合計	—	11,593
当期末残高	△561,787	△550,194
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△504,549	△474,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,507	58,168
当期変動額合計	30,507	58,168
当期末残高	△474,042	△415,874
純資産合計		
当期首残高	1,111,223	1,095,001
当期変動額		
剰余金の配当	△110,513	△110,507
当期純利益	63,865	64,816
自己株式の取得	△80	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,507	58,168
当期変動額合計	△16,221	12,463
当期末残高	1,095,001	1,107,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,066	159,654
減価償却費	92,980	77,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,093	△895
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,710	4,722
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,484	28,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△105,772	—
会員権評価損	—	1,789
受取利息	△5,087	△4,807
受取配当金	△4,266	△7,191
支払利息	32,224	25,384
社債発行費	7,113	6,774
固定資産売却損益 (△は益)	—	△48
固定資産除却損	4,171	3,746
受取和解金	△10,000	—
和解金	5,868	—
受取弁済金	△7,219	△6,624
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,140	20,707
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	2,126
売上債権の増減額 (△は増加)	129,791	△482,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114,691	△3,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,952	486,136
その他	167,377	△18,012
小計	571,808	293,139
利息及び配当金の受取額	9,360	11,998
利息の支払額	△31,161	△24,650
和解金の支払額	△5,868	—
和解金の受取額	3,750	6,250
法人税等の支払額	△10,519	△20,317
法人税等の還付額	16	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,385	266,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,004	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47,793	△48,184
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	165
投資有価証券の取得による支出	△25,464	△6,963
投資有価証券の償還による収入	—	17,874
投資事業組合出資金の分配による収入	4,609	5,770
貸付けによる支出	△450	△3,740
貸付金の回収による収入	3,786	5,626
その他	△6,614	△11,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,922	△41,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△370,000	△351,200
長期借入金の返済による支出	△183,900	△85,575
社債の発行による収入	292,886	293,225
社債の償還による支出	△63,000	△107,500
自己株式の取得による支出	△80	△14
配当金の支払額	△110,625	△111,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,718	△362,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,744	△137,291
現金及び現金同等物の期首残高	871,194	911,939
現金及び現金同等物の期末残高	911,939	774,647

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)イマージュ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品…移動平均法

製 品…移動平均法

原材料…移動平均法

仕掛品…個別法

貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合期末要支給額の全額)より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた224,422千円は、「未収入金」188,739千円、「その他」35,683千円として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,537千円減少し、繰延税金負債は5,977千円減少しております。また、法人税等調整額は2,949千円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「広告宣伝事業」及び「販売促進・エンターテイメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「広告宣伝事業」は、主に折込広告の製造販売をしております。

「販売促進・エンターテイメント事業」は、主に販売促進キャンペーンツール・食品シールの製造販売、韓流関連商品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンターテイメント事業	合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	6,774,340	1,737,771	8,512,111	—	8,512,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,079	126,736	127,816	△127,816	—
計	6,775,420	1,864,508	8,639,928	△127,816	8,512,111
セグメント利益(営業利益)	155,224	14,658	169,882	14,643	184,526
セグメント資産	2,735,270	602,939	3,338,210	1,356,552	4,694,763
セグメント負債	2,029,923	225,001	2,254,925	1,344,835	3,599,761
その他の項目					
減価償却費	73,905	19,075	92,980	—	92,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,969	16,775	55,745	—	55,745

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告書セグメントに配分していない全社資産1,356,552千円であります。全社資産は、主に本社部門における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンターテインメント事業	合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	6,976,382	2,084,548	9,060,931	—	9,060,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251,937	121,891	373,828	△373,828	—
計	7,228,319	2,206,440	9,434,760	△373,828	9,060,931
セグメント利益(営業利益)	116,192	61,311	177,504	12,240	189,744
セグメント資産	3,182,096	708,516	3,890,612	1,220,113	5,110,726
セグメント負債	2,143,093	282,155	2,425,249	1,578,012	4,003,261
その他の項目					
減価償却費	63,206	14,115	77,321	—	77,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,370	7,435	54,806	—	54,806

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、各報告書セグメントに配分していない全社資産1,220,113千円であります。全社資産は、主に本社部門における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	297円27銭	300円65銭
1株当たり当期純利益金額	17円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	17円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	63,865	64,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,865	64,816
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,714	3,683,560

(重要な後発事象)

静岡地方裁判所に対して、平成24年5月2日に小林昌慶氏より、約束手形金の支払いを求める訴訟を提起されました。

当社に対する請求額は、手形金80百万円及び支払日までの利息並びに訴訟費用であります。

当社としては、原告の主張は理由のないものであると考えております。

この点については、今後、裁判所において明らかにされるものと考えており、当社顧問弁護士および外部有識者らと協議のうえ、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756,018	641,552
受取手形	18,293	25,893
売掛金	889,602	1,298,485
有価証券	25,339	11,229
商品及び製品	12,215	12,628
仕掛品	45,245	74,207
原材料及び貯蔵品	161,778	130,105
前払費用	23,416	20,193
繰延税金資産	31,731	35,859
未収入金	183,490	274,850
その他	4,195	1,031
貸倒引当金	△540	△310
流動資産合計	2,150,786	2,525,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,256,147	1,257,092
減価償却累計額	△885,518	△907,268
建物(純額)	370,628	349,823
構築物	100,275	100,275
減価償却累計額	△83,872	△85,459
構築物(純額)	16,403	14,816
機械及び装置	1,133,352	1,016,599
減価償却累計額	△1,049,241	△949,879
機械及び装置(純額)	84,111	66,720
工具、器具及び備品	90,108	89,790
減価償却累計額	△71,496	△72,612
工具、器具及び備品(純額)	18,611	17,177
土地	789,169	789,169
有形固定資産合計	1,278,923	1,237,705
無形固定資産		
ソフトウェア	14,967	7,364
ソフトウェア仮勘定	40,153	66,486
無形固定資産合計	55,121	73,851
投資その他の資産		
投資有価証券	416,504	443,602
関係会社株式	129,346	129,346
従業員に対する長期貸付金	9,818	8,101
関係会社長期貸付金	200,000	200,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破産更生債権等	787,813	787,813
長期前払費用	19,197	15,810
その他	23,887	22,079
貸倒引当金	△787,913	△787,853
投資その他の資産合計	798,653	818,899
固定資産合計	2,132,699	2,130,456
資産合計	4,283,485	4,656,184
負債の部		
流動負債		
支払手形	489,710	570,801
買掛金	489,073	865,366
短期借入金	1,010,000	669,800
1年内償還予定の社債	77,500	120,000
1年内返済予定の長期借入金	51,200	—
未払金	55,773	78,858
未払法人税等	11,205	97,526
未払費用	48,101	48,160
未払消費税等	—	10,926
前受金	1,275	9,579
預り金	20,282	19,672
賞与引当金	62,000	65,000
流動負債合計	2,316,121	2,555,691
固定負債		
社債	210,000	360,000
退職給付引当金	435,512	464,372
長期未払金	110,396	110,396
繰延税金負債	26,490	39,183
再評価に係る繰延税金負債	93,249	81,656
固定負債合計	875,648	1,055,609
負債合計	3,191,770	3,611,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	425,177	425,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金	94,313	94,313
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	760,000
繰越利益剰余金	41,689	6,703
利益剰余金合計	966,002	861,017
自己株式	△259,742	△259,756
株主資本合計	1,565,757	1,460,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,745	134,320
土地再評価差額金	△561,787	△550,194
評価・換算差額等合計	△474,042	△415,874
純資産合計	1,091,715	1,044,883
負債純資産合計	4,283,485	4,656,184

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高	6,775,420	7,228,319
売上原価		
製品期首たな卸高	17,345	12,215
当期製品製造原価	5,413,309	5,894,087
合計	5,430,654	5,906,302
製品期末たな卸高	12,215	12,628
製品売上原価	5,418,439	5,893,673
売上総利益	1,356,980	1,334,646
販売費及び一般管理費		
販売促進費	47,958	63,405
荷造運搬費	144,133	142,406
役員報酬	137,531	142,931
給料及び手当	427,637	432,886
賞与引当金繰入額	20,666	20,836
退職給付費用	16,018	12,916
役員退職慰労引当金繰入額	4,623	—
福利厚生費	74,670	73,454
旅費及び交通費	58,146	61,887
交際費	45,138	43,645
減価償却費	15,346	14,273
賃借料	45,665	41,931
支払手数料	69,976	66,607
その他	94,241	101,271
販売費及び一般管理費合計	1,201,755	1,218,453
営業利益	155,224	116,192
営業外収益		
受取利息	4,378	4,004
有価証券利息	4,598	4,437
受取配当金	4,266	7,191
受取家賃	7,188	6,748
経営指導料	13,650	11,400
作業くず売却益	4,198	10,293
その他	7,390	6,906
営業外収益合計	45,671	50,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	27,764	16,877
社債利息	3,383	7,723
社債発行費	7,113	6,774
投資事業組合運用損	14,571	14,001
その他	1,057	—
営業外費用合計	53,890	45,377
経常利益	147,005	121,796
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	—
保険解約返戻金	12,326	—
受取弁済金	7,219	6,624
特別利益合計	19,615	6,624
特別損失		
固定資産売却損	—	94
固定資産除却損	4,138	3,746
投資有価証券評価損	23,140	20,707
投資有価証券償還損	—	2,126
保険解約損	5,992	—
たな卸資産廃棄損	19,966	—
会員権評価損	—	1,789
特別損失合計	53,237	28,462
税引前当期純利益	113,383	99,958
法人税、住民税及び事業税	6,886	101,790
法人税等調整額	73,983	△7,353
法人税等合計	80,870	94,436
当期純利益	32,513	5,521

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94,313	94,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,313	94,313
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,280,000	830,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△450,000	△70,000
当期変動額合計	△450,000	△70,000
当期末残高	830,000	760,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△330,310	41,689
当期変動額		
剰余金の配当	△110,513	△110,507
当期純利益	32,513	5,521
別途積立金の取崩	450,000	70,000
当期変動額合計	371,999	△34,985
当期末残高	41,689	6,703
利益剰余金合計		
当期首残高	1,044,002	966,002
当期変動額		
剰余金の配当	△110,513	△110,507
当期純利益	32,513	5,521
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△78,000	△104,985

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	966,002	861,017
自己株式		
当期首残高	△259,662	△259,742
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△14
当期変動額合計	△80	△14
当期末残高	△259,742	△259,756
株主資本合計		
当期首残高	1,643,838	1,565,757
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△14
剰余金の配当	△110,513	△110,507
当期純利益	32,513	5,521
当期変動額合計	△78,080	△104,999
当期末残高	1,565,757	1,460,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,238	87,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,507	46,574
当期変動額合計	30,507	46,574
当期末残高	87,745	134,320
土地再評価差額金		
当期首残高	△561,787	△561,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,593
当期変動額合計	—	11,593
当期末残高	△561,787	△550,194
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△504,549	△474,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,507	58,168
当期変動額合計	30,507	58,168
当期末残高	△474,042	△415,874

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,139,288	1,091,715
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△14
剰余金の配当	△110,513	△110,507
当期純利益	32,513	5,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,507	58,168
当期変動額合計	△47,573	△46,831
当期末残高	1,091,715	1,044,883

(表示方法の変更)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた11,589千円は、「作業くず売却益」4,198千円、「その他」7,390千円として組替えております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

以 上